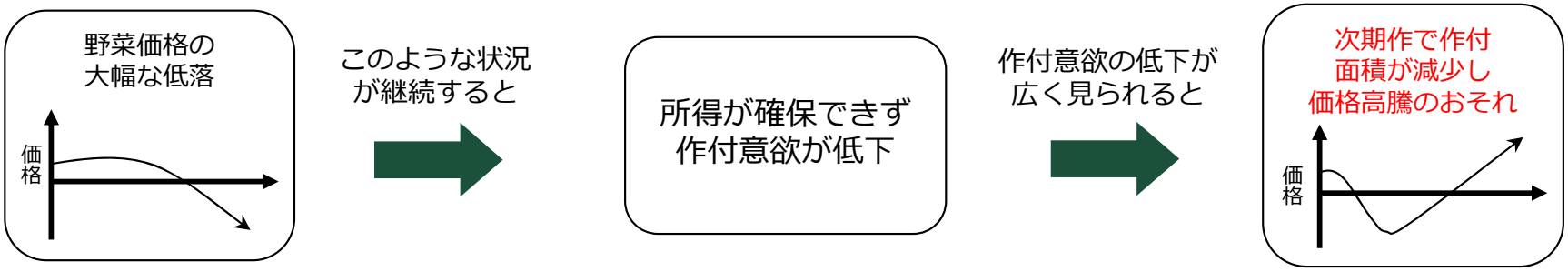
９　野菜価格安定対策

（1）野菜の特性と価格変動

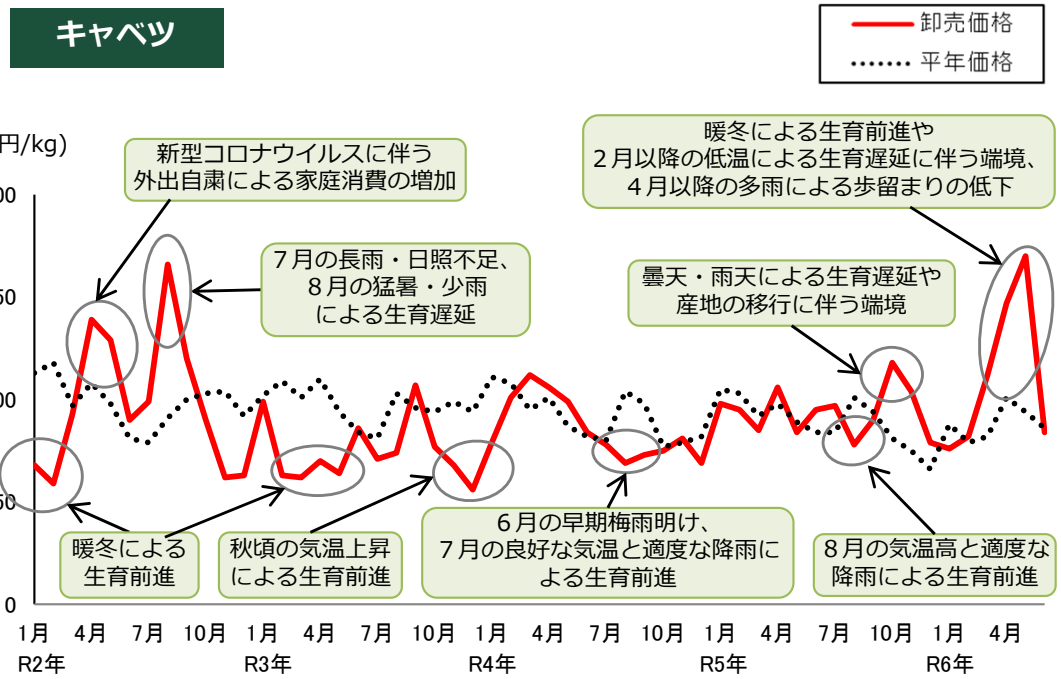
○　野菜は、天候によって作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量の変動に伴い価格が大幅に変動。

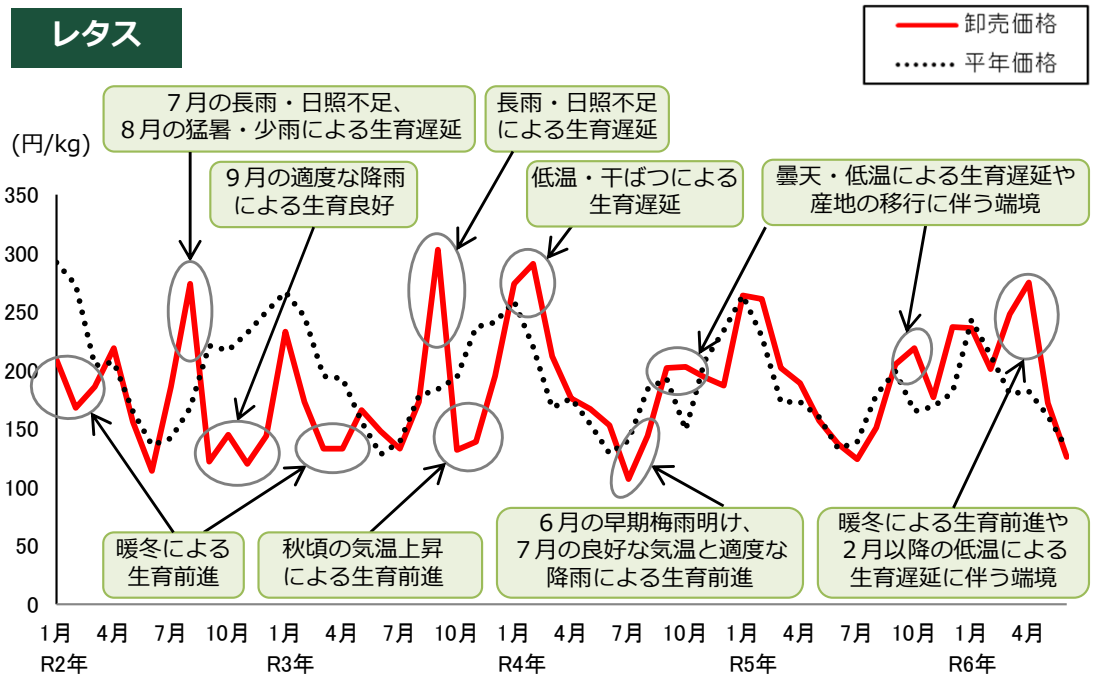
○　また、品目転換が比較的容易であることから、価格変動に応じて作付面積も変動しやすく、これに伴って供給量も変動し、さらに価格が変動するといった特性。

【野菜の価格変動と作付面積への影響】



【主要な野菜の卸売価格の推移（令和２年１月～令和６年６月）】





資料：東京中央市場青果卸売会社協会調べ
注：平年価格は過去５か年の月別価格の平均値

（2）野菜の計画生産・計画出荷の推進

○ 野菜生産出荷安定法（昭和41年制定）に基づく野菜価格安定制度は、主要な野菜の生産地域における生産・出荷の安定を図り、消費者へ安定的に国産野菜を供給することを目的。

○ 国は指定野菜について全国の需要及び供給の見通しを策定するとともに、年2回需給ガイドラインを策定し、これを参考に産地・生産者は自らの販売実績や見通しに基づく供給計画を策定することで、計画的・安定的な生産・出荷を推進。

【野菜価格安定制度上の計画生産・計画出荷の流れ】

需要及び供給の見通し（国）

（概ね５年ごとに策定）

指定野菜の種別ごとに、概ね５年後の需要量、供給量、国内産供給量の見通しを策定

↓

需給ガイドライン（国）

（毎年、６月：冬春野菜、12月：夏秋野菜に策定）

直近の需給動向等を踏まえ、種別ごとに次期作の需要量、供給量、国内産供給量の見通し、作付面積の指標を策定

↓

供給計画（出荷団体・生産者）

需給ガイドラインを目安とし、種別ごとに年２回策定
（播種・定植前の当初計画、出荷前の確定計画）

⇨ ・供給計画の策定が指定野菜価格安定対策事業等の加入要件
・供給計画と出荷実績の乖離度に応じ、補填率や交付金を減額・増額

指定野菜（14品目）

○ 国民消費生活上重要な野菜

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

★ブロッコリーを指定野菜に追加予定
（令和６～７年度に特定野菜からの移行準備を進め、令和８年度事業から適用予定）

特定野菜（35品目）

○ 国民消費生活上や地域農業振興の観点から指定野菜に準ずる重要な野菜

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン、やまのいも、れんこん、ししとうがらし、わけぎ、らっきょう、にがうり、オクラ、みょうが

指定産地 ※指定野菜を生産する産地であって、指定野菜価格安定対策事業等の対象となるもの	８６７ （令和６年８月時点）
特定産地 ※特定野菜又は指定野菜を生産する産地であって、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等の対象となるもの	８７５ （令和６年４月時点）

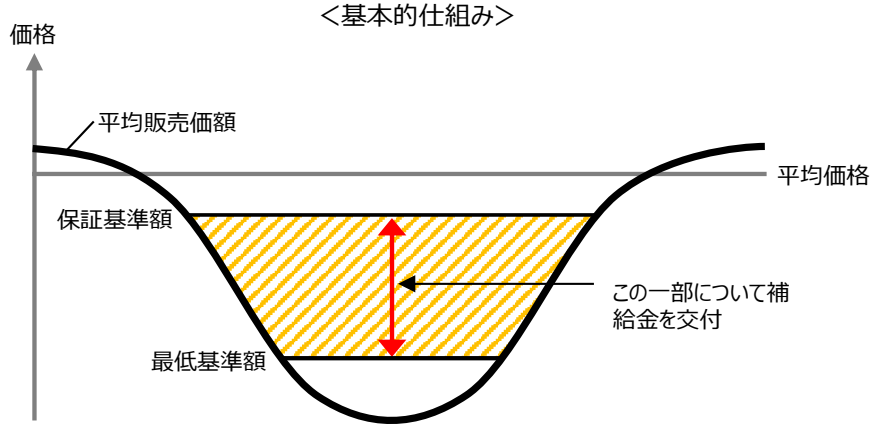
（3）野菜価格安定対策事業の概要①

○　主要な野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金交付により、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、需給均衡が崩れ著しい価格変動が生じた場合の対策として、出荷促進や出荷抑制等を行う緊急需給調整事業を措置。

指定野菜価格安定対策事業 等

○　主要な野菜生産地域における生産・出荷の安定を図るため、指定野菜・特定野菜の**市場価格が低落した場合に、生産者補給金を交付**

<基本的仕組み>



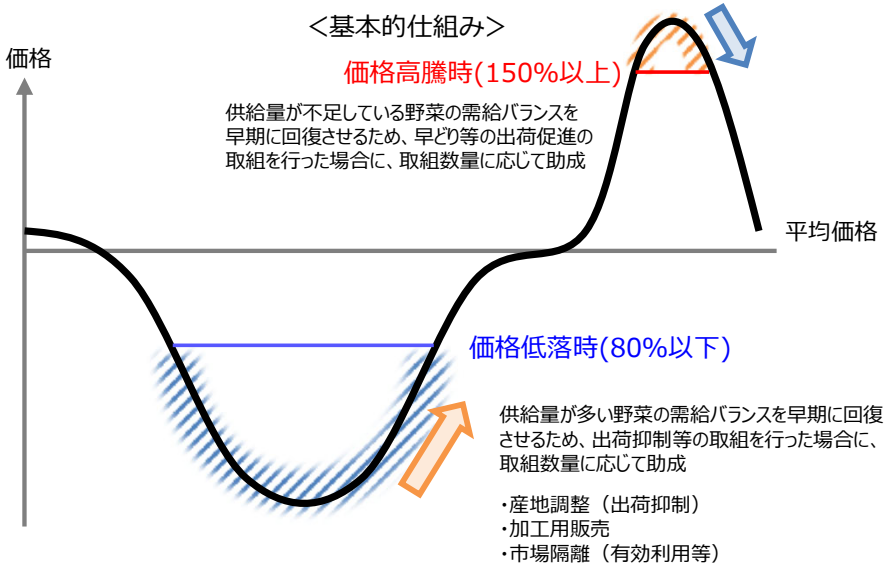
	指定野菜価格安定対策事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業
対象野菜	指定野菜（14品目）	特定野菜（35品目）等
産地要件	「指定産地」 面積 ： 20ha（葉茎菜類等） 出荷割合 ： 2/3	「特定産地」 面積 ： 概ね5ha※2 出荷割合 ： 概ね2/3※2
拠出割合※1	3:1:1※3	1:1:1※4
平均価格	過去６年間の卸売市場価格を基礎に算出	
保証基準額	平均価格の90%	平均価格の80%※2
最低基準額	平均価格の60%（標準）	平均価格の55%※2
補てん率	原則90%※5	80%

※1　拠出割合は、国：都道府県：生産者
※2　特定野菜の場合
※3　指定野菜のうち重要野菜（キャベツ、たまねぎ、秋冬だいこん、秋冬はくさい）にあっては国：都道府県：生産者＝65：17.5：17.5
※4　特定野菜のうちアスパラガス、かぼちゃ、スイートコーン、ブロッコリーにあっては国：都道府県：生産者＝2：1：1
※5　産地区分に応じて70%～90%
※6　このほか、契約取引を対象とした契約指定野菜安定供給事業等を措置

緊急需給調整事業

○　需給均衡が崩れ、**著しい価格変動**が生じた場合、**価格高騰時には出荷促進、価格低落時には出荷抑制等**の取組を支援

<基本的仕組み>



対象野菜	キャベツ、たまねぎ、だいこん、はくさい、レタス、にんじん
対象者	① 登録出荷団体・登録生産者 ② ①以外の一定規模以上の出荷団体・生産者
負担割合	国：生産者＝４：１
補てん水準	価格高騰時対策（出荷促進）：平均価格の30% 価格低落時対策（出荷抑制等）：平均価格の70%

（4）野菜価格安定対策事業の概要②

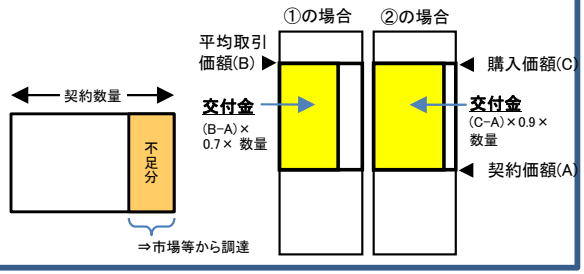
○ 出荷団体や生産者が中間事業者や加工業者等と契約取引を行う場合のセーフティネットを措置。

契約指定野菜安定供給事業・契約特定野菜等安定供給促進事業

数量確保タイプ

生産者が、不作による供給量不足が生じた際に、実需者との契約数量を確保するために不足分を市場等から調達した場合に交付金を交付

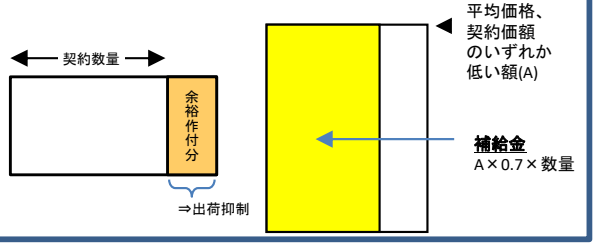
【発動基準】
市場での平均取引価額が平均価格の130%を上回った場合
【交付額】
①自己の市場出荷予定品を契約取引に回した場合は、平均取引価額と契約価額との差額の70%
②市場等から購入した場合は、購入価額と契約価額との差額の90%



出荷調整タイプ

生産者が、不作による供給量不足を避けるために契約数量以上の余裕のある作付けを行い、価格低落時に余裕作付分を出荷調整した場合に補給金を交付

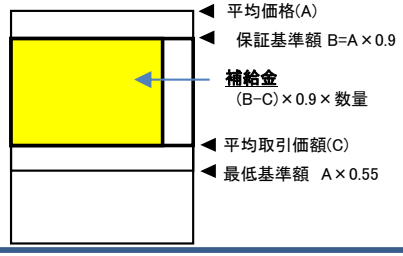
【発動基準】
市場での平均取引価額が平均価格の70%を下回った場合
【交付額】
出荷調整を行った数量について、平均価格又は契約価額のいずれか低い方の70%



価格低落タイプ

市場価格に連動して取引価格が設定される契約を締結している生産者に対し、著しい価格低落が生じた場合に補給金を交付

【発動基準】
市場での平均取引価額が保証基準額（平均価格の90%）を下回った場合
【交付額】
保証基準額と平均取引価額との差額の90%

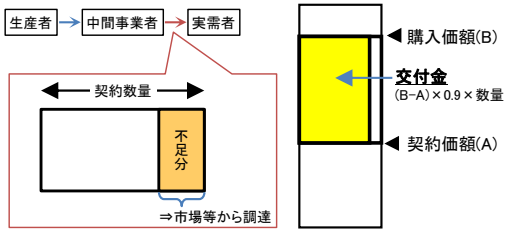


契約野菜収入確保モデル事業

数量確保タイプ

中間事業者が、不作による仕入量不足が生じた際に、実需者との契約数量を確保するために不足分を市場等から調達した場合に交付金を交付

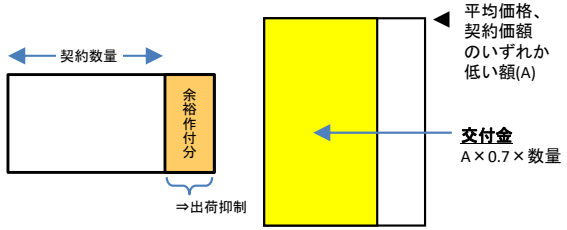
【発動基準】
市場での平均取引価額が平均価格の130%を上回った場合
【交付額】
市場等からの購入価額と契約価額との差額の90%



出荷調整タイプ

生産者が、不作による供給量不足を避けるために契約数量以上の余裕のある作付けを行い、価格低落時に余裕作付分を出荷調整した場合に交付金を交付

【発動基準】
市場での平均取引価額が平均価格の70%を下回った場合
【交付額】
出荷調整を行った数量について、平均価格又は契約価額のいずれか低い方の70%



● 各事業の対象

	品目	産地要件	拠出割合 国:都道府県:生産者
契約指定野菜安定供給事業	指定野菜(14品目)	指定産地 (登録出荷団体、登録生産者)	2:1:1
契約特定野菜等安定供給促進事業	特定野菜(35品目) 指定野菜(14品目)	特定産地 (共同出荷組織、相当規模生産者)	1:1:1
契約野菜収入確保モデル事業	指定野菜(14品目)	―	1:0:1

（参考）野菜価格安定対策事業の交付額の推移

○ 天候による豊凶変動等の影響により、交付額は年によって増減。
○ R1～R3年は暖冬や新型コロナウイルス感染症の影響等により、野菜の市場価格の低落期間が長期化し、交付額が増加。
○ 緊急需給調整事業は、R3年度から交付金単価の引き上げや生産者負担の引き下げ等の拡充を実施。

【野菜価格安定対策事業の交付額（会計年度ベース）】

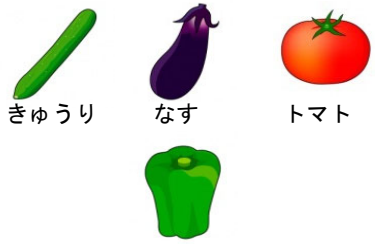
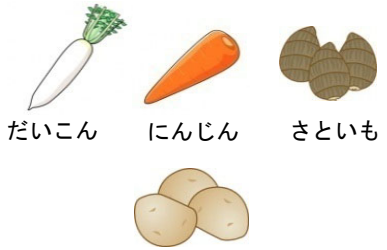
（単位：億円）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
野菜価格安定対策事業全体	97 （61）	95 （60）	62 （41）	91 （58）	124 （77）	131 （81）	185 （116）	200 （126）	221 （140）	136 （88）	81 （52）
うち指定野菜価格安定対策事業	90 （55）	86 （52）	57 （35）	87 （55）	117 （72）	126 （77）	177 （109）	188 （116）	198 （121）	113 （69）	67 （41）
うち緊急需給調整事業	0 （0）	0 （0）	0 （0）	0 （0）	0.5 （0.2）	0 （0）	0 （0）	4.0 （2.0）	12.6 （10.1）	15.3 （12.2）	7.8 （6.2）

注1 （独）農畜産業振興機構からの支出額で整理
注2 （ ）内はうち国費相当分
注3 緊急需給調整事業の交付額は緊急需給調整推進事業費を除く

（付録1） 野菜の品目

○ 我が国では数多くの野菜が栽培されているが、生産量等が統計で把握されているのは約90品目。
○ 全国的に流通し、特に消費量が多く重要な野菜を指定野菜として指定。

	葉茎菜類	果菜類	根菜類	果実的野菜	その他野菜	出荷量（４年産）
指定野菜 **（１４品目）** 全国的に流通し、特に消費量が多く重要な野菜	 キャベツ　ほうれんそう　レタス ねぎ　たまねぎ　はくさい	 きゅうり　なす　トマト ピーマン	 だいこん　にんじん　さといも ばれいしょ			**924万ｔ（78%）**
特定野菜 **（３５品目）** 地域農業振興上の重要性等から指定野菜に準ずる重要な野菜	こまつな、みつば、ちんげんさい、ふき、しゅんぎく、セルリー、アスパラガス、にら、カリフラワー、にんにく、ブロッコリー、わけぎ、らっきょう、みずな、みょうが	かぼちゃ、さやいんげん、スイートコーン、そらまめ、えだまめ、さやえんどう、グリンピース、にがうり、ししとうがらし、オクラ	かぶ、　ごぼう、れんこん、やまのいも、かんしょ	いちご、メロン、すいか	しょうが、生しいたけ	**200万ｔ（17%）**
その他特産野菜	うど、芽キャベツ、モロヘイヤ、もやし等	とうがらし、とうがん等	くわい等		マッシュルーム	**59万ｔ（5%）**

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」「食料需給表」

（付録2）野菜の産出額（令和4年）

（単位：億円）

都道府県	産出額	順位	都道府県	産出額	順位	都道府県	産出額	順位
北海道	2,228(10%)	1	石　川	90	45	岡　山	230	32
青　森	657	12	福　井	84	46	広　島	271	28
岩　手	241	31	山　梨	134	38	山　口	163	36
宮　城	266	29	長　野	886	7	徳　島	336	24
秋　田	295	26	岐　阜	385	21	香　川	241	30
山　形	426	19	静　岡	624	14	愛　媛	190	34
福　島	460	16	愛　知	1,119(5%)	5	高　知	674	11
茨　城	1,611(7%)	2	三　重	165	35	福　岡	686	10
栃　木	749	8	滋　賀	116	43	佐　賀	415	20
群　馬	892	6	京　都	272	27	長　崎	449	17
埼　玉	741	9	大　阪	142	37	熊　本	1,248(6%)	4
千　葉	1,335(6%)	3	兵　庫	427	18	大　分	336	23
東　京	120	42	奈　良	109	44	宮　崎	633	13
神奈川	347	22	和歌山	132	39	鹿児島	531	15
新　潟	323	25	鳥　取	209	33	沖　縄	127	40
富　山	52	47	島　根	126	41	合　計	22,294	

注：（　）内は野菜の産出額の合計に占める割合。

資料：農林水産省「令和4年生産農業所得統計」

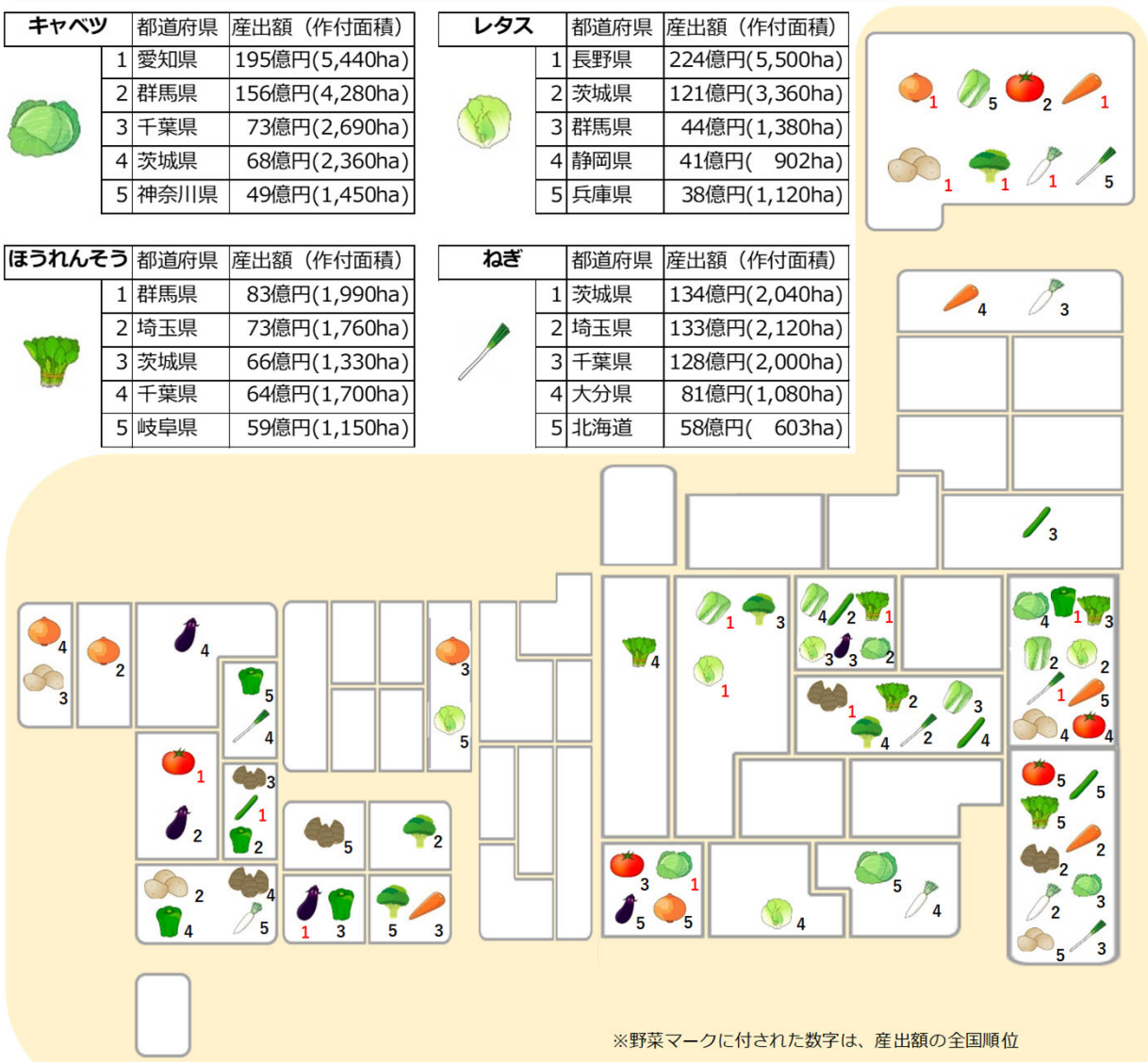
（付録3） 全国の野菜生産の主産地（指定野菜等の品目別 都道府県別 産出額ベスト５）

キャベツ	都道府県	産出額（作付面積）
1	愛知県	195億円(5,440ha)
2	群馬県	156億円(4,280ha)
3	千葉県	73億円(2,690ha)
4	茨城県	68億円(2,360ha)
5	神奈川県	49億円(1,450ha)

レタス	都道府県	産出額（作付面積）
1	長野県	224億円(5,500ha)
2	茨城県	121億円(3,360ha)
3	群馬県	44億円(1,380ha)
4	静岡県	41億円(　902ha)
5	兵庫県	38億円(1,120ha)

ほうれんそう	都道府県	産出額（作付面積）
1	群馬県	83億円(1,990ha)
2	埼玉県	73億円(1,760ha)
3	茨城県	66億円(1,330ha)
4	千葉県	64億円(1,700ha)
5	岐阜県	59億円(1,150ha)

ねぎ	都道府県	産出額（作付面積）
1	茨城県	134億円(2,040ha)
2	埼玉県	133億円(2,120ha)
3	千葉県	128億円(2,000ha)
4	大分県	81億円(1,080ha)
5	北海道	58億円(　603ha)



※野菜マークに付された数字は、産出額の全国順位

たまねぎ	都道府県	産出額（作付面積）
1	北海道	768億円(14,800ha)
2	佐賀県	172億円(　2,010ha)
3	兵庫県	150億円(　1,600ha)
4	長崎県	50億円(　752ha)
5	愛知県	42億円(　475ha)

ピーマン	都道府県	産出額（作付面積）
1	茨城県	118億円(539ha)
2	宮崎県	110億円(304ha)
3	高知県	49億円(119ha)
4	鹿児島県	46億円(141ha)
5	大分県	25億円(124ha)

はくさい	都道府県	産出額（作付面積）
1	長野県	137億円(2,910ha)
2	茨城県	115億円(3,270ha)
3	埼玉県	15億円(　497ha)
4	群馬県	13億円(　466ha)
5	北海道	13億円(　552ha)

だいこん	都道府県	産出額（作付面積）
1	北海道	102億円(2,780ha)
2	千葉県	101億円(2,500ha)
3	青森県	76億円(2,700ha)
4	神奈川県	48億円(1,060ha)
5	鹿児島県	42億円(1,970ha)

きゅうり	都道府県	産出額（作付面積）
1	宮崎県	163億円(584ha)
2	群馬県	125億円(789ha)
3	福島県	100億円(678ha)
4	埼玉県	97億円(564ha)
5	千葉県	72億円(420ha)

にんじん	都道府県	産出額（作付面積）
1	北海道	150億円(4,310ha)
2	千葉県	105億円(2,820ha)
3	徳島県	54億円(　937ha)
4	青森県	38億円(1,180ha)
5	茨城県	27億円(　829ha)

なす	都道府県	産出額（作付面積）
1	高知県	127億円(314ha)
2	熊本県	97億円(403ha)
3	群馬県	73億円(524ha)
4	福岡県	55億円(231ha)
5	愛知県	36億円(241ha)

さといも	都道府県	産出額（作付面積）
1	埼玉県	44億円(738ha)
2	千葉県	32億円(860ha)
3	宮崎県	26億円(848ha)
4	鹿児島県	23億円(503ha)
5	愛媛県	20億円(444ha)

トマト	都道府県	産出額（作付面積）
1	熊本県	376億円(1,250ha)
2	北海道	238億円(　820ha)
3	愛知県	173億円(　512ha)
4	茨城県	122億円(　879ha)
5	千葉県	99億円(　673ha)

ばれいしょ	都道府県	産出額（作付面積）
1	北海道	543億円(48,500ha)
2	鹿児島県	141億円(4,370ha)
3	長崎県	103億円(3,100ha)
4	茨城県	30億円(1,630ha)
5	千葉県	21億円(1,120ha)

ブロッコリー	都道府県	産出額（作付面積）
1	北海道	105億円(3,060ha)
2	香川県	47億円(1,300ha)
3	長野県	46億円(1,130ha)
4	埼玉県	40億円(1,190ha)
5	徳島県	36億円(　974ha)

資料：農林水産省　「野菜生産出荷統計（令和４年産）」
「令和４年生産農業所得統計」

ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、

生命（いのち）を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を

未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ

時代の変化を見通して政策を提案し、

その実現に向けて全力で行動します。

農林水産省